

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 聡
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 - 3571
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 佐伯 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 - 3571
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 佐伯 健
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【発行登録書の提出日】	2024年1月26日
【発行登録書の効力発生日】	2024年2月3日
【発行登録書の有効期限】	2025年2月2日
【発行登録番号】	6 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 250億円
【発行可能額】	250億円
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2024年6月14日（提出日）である。
【提出理由】	本訂正発行登録書は、発行登録書につき、一定の記載事項を追加するため、及び、参照書類を追加するため提出されるものである。（訂正内容については、以下を参照のこと。）

【縦覧に供する場所】

カゴメ株式会社 東京本社

(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))

カゴメ株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

【訂正内容】

発行登録書の表紙及び「第一部 証券情報 第1 募集要項」を以下のように訂正します。

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

【表紙】

<訂正前>

【安定操作に関する事項】

<前略>

1 本発行登録の対象とした株式の募集に伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。

2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。

<後略>

<訂正後>

【安定操作に関する事項】

<前略>

1 本発行登録の対象とした株式の募集に伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。

2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

<後略>

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<訂正前>

種類	発行数	内容
普通株式	未定	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

<訂正後>

種類	発行数	内容
普通株式	6,521,800株	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 2024年6月14日(金)付の取締役会決議によります。

2 上記発行数6,521,800株は、2024年6月14日(金)付の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式総数6,521,800株の募集(以下「一般募集」という。)のうち、日本国内における販売(以下「国内販売」という。)の対象となる株式数(以下「国内販売株式数」という。)の上限であります。一般募集の募集株式総数の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売の対象となる株式数を「海外販売株式数」という。)されることがありますが、海外販売株式数は、本訂正発行登録書の提出日(2024年6月14日(金))現在、未定です。

なお、一般募集の募集株式総数のうち国内販売株式数(新規発行株式の発行数)及び海外販売株式数は、一般募集(海外販売を含む。)の需要状況等を勘案した上で、後記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載の発行価格等決定日に決定されますが、海外販売株式数は一般募集の募集株式総数6,521,800株の半数以下とするため、国内販売株式数(新規発行株式の発行数)は一般募集の募集株式総数6,521,800株の半数以上となります。

海外販売の内容に関しましては、後記「第二部 参照情報 第1 参照書類 3 臨時報告書」に記載の2024年6月14日(金)付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照ください。

3 一般募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘であります。

4 一般募集(海外販売を含む。)に伴い、その需要状況等を勘案し、978,200株を上限として、一般募集の主幹会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

これに関連して、当社は2024年6月14日(金)付の取締役会において、一般募集とは別に、SMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式978,200株の自己株式の処分(以下「本第三者割当による自己株式の処分」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当による自己株式の処分について」をご参照ください。

5 一般募集に関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。

6 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【株式募集の方法及び条件】

<訂正前>

(1)【募集の方法】

未定

(2)【募集の条件】

未定

<訂正後>

2024年6月25日（火）から2024年6月28日（金）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における価額（発行価格）の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	6,521,800株	22,034,813,352	
計（総発行株式）	6,521,800株	22,034,813,352	

- （注）1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 一般募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 発行数及び発行価額の総額は、国内販売株式数（新規発行株式の発行数）の上限に係るものであります。海外販売株式数に係るものにつきましては、後記「第二部 参照情報 第1 参照書類 3 臨時報告書」に記載の2024年6月14日（金）付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照ください。
- 5 発行価額の総額は、2024年6月7日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	- (注) 3	100株	自 2024年7月1日(月) 至 2024年7月2日(火) (注) 4	1株につき発行価格と同一の金額	2024年7月4日(木) (注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2024年6月25日（火）から2024年6月28日（金）までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に、一般募集における価額（発行価格）を決定し、併せて発行価額（当社が引受人より1株当たりの払込金額として受取る金額）を決定いたします。

今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格、国内販売の引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（新規発行株式の発行数（国内販売株式数）、海外販売株式数、発行価額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外販売の手取概算額、本第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、発行登録追補目論見書及び株式売出目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.kagome.co.jp/company/news/>）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に発行登録書又は株式売出目論見書（株式売出目論見書の訂正事項分を含む。）の記載内容について訂正が行われる場合には、発行登録目論見書又は株式売出目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、発行登録追補目論見書及び株式売出目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 一般募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

- 4 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2024年6月20日（木）から2024年6月28日（金）までとしておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2022年6月25日（火）から2024年6月28日（金）までとしております。

したがって、

発行価格等決定日が2024年6月25日（火）の場合、申込期間は「自 2024年6月26日（水） 至 2024年6月27日（木）」、払込期日は「2024年7月1日（月）」

発行価格等決定日が2024年6月26日（水）の場合、申込期間は「自 2024年6月27日（木） 至 2024年6月28日（金）」、払込期日は「2024年7月2日（火）」

発行価格等決定日が2024年6月27日（木）の場合、申込期間は「自 2024年6月28日（金） 至 2024年7月1日（月）」、払込期日は「2024年7月3日（水）」

発行価格等決定日が2024年6月28日（金）の場合、上記申込期間及び払込期日のとおり、

となりますので、ご注意ください。

- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
7 申込証拠金には、利息をつけません。
8 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が2024年6月25日（火）の場合、受渡期日は「2024年7月2日（火）」

発行価格等決定日が2024年6月26日（水）の場合、受渡期日は「2024年7月3日（水）」

発行価格等決定日が2024年6月27日（木）の場合、受渡期日は「2024年7月4日（木）」

発行価格等決定日が2024年6月28日（金）の場合、受渡期日は「2024年7月5日（金）」

となりますので、ご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国の各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番24号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

<訂正前>

未定

<訂正後>

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
野村證券証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
計		6,521,800株	

（注）引受株式数及び引受株式数の合計（新規発行株式の発行数）は、発行価格等決定日に決定されます。なお、引受株式数及び引受株式数の合計（新規発行株式の発行数）は、国内販売株式数（新規発行株式の発行数）の上限（引受株式数は未定）に係るものであります。

4【新規発行による手取金の使途】

<訂正前>

(1)【新規発行による手取金の額】

上限250億円

(2)【手取金の使途】

当社は、当社の持分法適用関連会社である米国Ingomar Packing Company, LLC（以下、Ingomar社）の持分50%を追加取得することについて、2024年1月26日開催の取締役会にて決議し、出資持分売買契約（以下、本件取引）を締結しました。当該契約に基づく取得価格の総額は243,341千米ドルであり、全額をブリッジローンとして金融機関から円貨で借り入れております（借入総額：36,046百万円）。手取金については、当該ブリッジローンの返済資金の一部に充当する予定であります。

本件取引の概要は以下の通りです。

1. 取引の概要

2024年1月26日（米国時間）に、当社の100%子会社であるKAGOME USA HOLDINGS INC.（以下、KUH社）への出資を通じて、Ingomar社の出資持分50%を追加取得いたします。これにより、2016年に当社の100%子会社KAGOME INC.（以下、KIUS社）を通じて取得した出資持分20%と合わせ、Ingomar社をカゴメグループの連結子会社とします。

2024年3月末までに、カゴメが保有するKIUS社の全株式をKUH社に現物出資します。また、KIUS社が保有するIngomar社の出資持分20%をKUH社に譲渡します。これによりKUH社はKIUS社とIngomar社の親会社となります。なお、KUH社は、KIUS社及びIngomar社の持株会社に留まらず、将来的には、米国におけるカゴメグループの事業・資金・ガバナンスの統括拠点へと機能を拡充していくことを予定しております。

2. Ingomar社持分追加取得の背景・目的等

(1) Ingomar社について

Ingomar社は1983年設立以降、約40年に渡り、世界最大の加工用トマト産地である米国カリフォルニア州において、トマトペースト・ダイストマト等（トマト一次加工品）を製造・販売しております。

同社は年間約155万トンの加工用トマトを加工し、その量は米国で第2位、世界全体においても第4位の規模を誇ります。2022年度実績（出典：Tomato News、2023年5月9日）

同社の強みは、現主要出資者である創業メンバーが加工用トマト農家であることから、安定的かつ盤石な加工用トマトの調達基盤があること、産地の中に加工拠点があるという効率の良さ、グローバル市場におけるコスト競争力、そして当社が長い取引で確認してきた品質と供給の安定性となります。

(2) カゴメグループとの関係

カゴメグループは、2008年より同社からトマト一次加工品の調達を開始しました。それ以来、同社を主力調達先の一つとして位置づけ、日本、米国、台湾、豪州などにおいて、主力商品であるトマトソースやピザソース、トマトケチャップ等（トマト二次加工品）の原材料に使用しています。

2016年には、トマト一次加工品の調達及び顧客への安定供給を目的に、当社子会社でトマト二次加工品を製造・販売するKIUS社を通じて、Ingomar社の出資持分20%を取得し、当社の持分法適用関連会社とするとともに、業務資本提携契約を締結して関係強化を図っています。

(3) 背景

海外成長の加速

カゴメグループはグローバルに展開するトマト加工事業において、「種子開発・販売」「加工用トマト栽培」「一次加工」「二次加工」の機能を保有しており、それぞれの機能において顧客ニーズを満たす付加価値を創造できることが強みです。国際事業ではこの強みを活かして、事業拠点の所在地である米国、ポルトガル、豪州、台湾、インドにおいて、各地域やグローバルに展開しているフードサービス業態、食品製造業等にむけてトマト加工品等を販売しております。これらの活動の強化により、2023年の国際事業の業績予想は3年連続で増収増益となる見込みであり、存在感が年々高まっております。この成長を更に拡大していくために、2024年は国際事業の経営方針を「海外成長の加速」として、海外グループ会社の更なる連携強化に取り組む考えです。

トマト加工事業を取り巻く環境変化

トマト加工事業は世界人口の増加、経済成長等により今後も底堅い需要が見込めますが、一方で、気候変動リスクや地政学リスク等が高まっております。特に加工用のトマト栽培は、他の農産物と同様、気候変動（干ばつ等）への対応に加え、環境負荷の軽減、収穫量の安定化と向上、栽培コストの低減といった様々な難しい課題に直面しています。カゴメグループはこれらを、トマト加工事業さらにはカゴメグループの持続的成長を実現するための急務な課題としております。

(4) 目的

米国トマト加工事業のバリューチェーンの強化による米国事業の更なる成長

現在の米国トマト加工事業（「種子開発・販売」「二次加工」）に、「一次加工」の機能を取り込むとともに、Ingomar社の特徴であり強みでもある「加工用トマト栽培」への関与を強めます。同一地域内で完全なバリューチェーンを保有することにより、事業の安定性と持続性を高め、米国トマト加工事業の更なる成長を図ります。

トマト加工事業のグローバルネットワークの強化による国際事業全体の成長加速

世界最大の加工用トマト産地における「一次加工」機能の保有は、グローバルに展開するフードサービス業態・食品製造業との取引拡大を支えるグローバルネットワークの強化につながります。Ingomar社は、当社が2023年10月に新設した社内組織「カゴメ・フード・インターナショナルカンパニー」に加わり、この組織に配置されている海外各社との連携を図ります。

また同社が保有するトマト一次加工の技術や知見をカゴメグループ内に展開し、カゴメグループのトマト加工事業の競争力を高めていくと共に、人材交流も含めカゴメグループのグローバル化を加速していきます。

農業領域の取り組み強化による、競争優位性があり、持続可能なトマト加工事業の構築

Ingomar社及び同社出資パートナーと共同で、特に栽培技術の開発に取り組み、環境負荷の低減や収穫量の安定化、栽培効率の向上等を目指します。技術開発の際は、世界最大の加工用トマト産地であり、農業の最先端技術が集まる米国カリフォルニア州の利点を生かして、現地の研究機関や農業関連企業等とのオープンイノベーションも積極的に進めていきます。開発した技術は、Ingomar社の加工用トマト調達先に展開する他、米国以外のグループ会社への展開も目指します。これにより各地域のトマト加工事業の強化を図り、ひいてはグローバルな視点で、トマト加工事業の競争優位性と持続可能性を高めていきます。

3. Ingomar社、KUH社、KIUS社の概要

Ingomar社 概要

(1) 名称	Ingomar Packing Company, LLC			
(2) 所在地	米国カリフォルニア州ロスバノス市			
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Greg Pruett			
(4) 事業内容	トマト加工品(トマトペースト、ダイストマト)の製造販売			
(5) 出資の額	27,832千ドル			
(6) 設立年月日	1983年にGeneral Partnershipとして設立後、2005年6月29日付でLLC(Limited Liability Company)に組織変更しております。			
(7) 出資者及び出資比率	Silver Creek Partners, LP 29.22% Vaquero Farms, Inc. 27.52% KIUS社 20.00% 他、Vaught-Bennett Holdings等4農家法人			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の持分法適用関連会社であり、当該会社の持分を当社子会社であるKIUS社が20%保有しております。		
	人的関係	当社の役職員が当該会社の役員を兼務しております。		
	取引関係	当社及び当社子会社へトマト加工品の販売を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績				
	決算期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
連結純資産		93,780千ドル 〔13,879百万円〕	112,460千ドル 〔16,644百万円〕	115,513千ドル 〔17,095百万円〕
連結総資産		160,241千ドル 〔23,715百万円〕	185,960千ドル 〔27,522百万円〕	202,610千ドル 〔29,986百万円〕
連結売上収益		205,884千ドル 〔30,470百万円〕	240,021千ドル 〔35,523百万円〕	310,523千ドル 〔45,957百万円〕
連結営業利益		5,767千ドル 〔853百万円〕	16,068千ドル 〔2,378百万円〕	55,030千ドル 〔8,144百万円〕
親会社株主に帰属する当期利益		4,941千ドル 〔731百万円〕	20,679千ドル 〔3,060百万円〕	53,053千ドル 〔7,851百万円〕

1 上記の決算数値は、米国会計基準に準拠しております。

2 []内の円換算額は、1ドル148円で換算した参考値となります。

3 Ingomar社は、米国法人所得税上、パススルー課税(法人の利益に対し、直接当該法人には課税されず、その利益の配分を受けた出資者に課税される制度)を選択しております。

KUH社 概要

(1)	名称	KAGOME USA HOLDINGS INC.	
(2)	所在地	米国デラウェア州ウィルミントン市	
(3)	代表者の役職・氏名	President 江端 徳人 (当社執行役員、カゴメ・フード・インターナショナルカンパニープレジデント 兼 グローバルトマト事業部長)	
(4)	事業内容	持株会社	
(5)	資本金	0ドル 本件により資本金の増額を予定	
(6)	設立年月日	2023年12月22日	
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社です。
		人的関係	当社の役職員が当該会社の役員を兼務しております。
		取引関係	該当事項はありません。

KIUS社 概要

(1) 名称	KAGOME INC.			
(2) 所在地	米国カリフォルニア州ロスバノス市			
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Luis De Oliveira			
(4) 事業内容	外食向けトマト調味料(トマト系ソース等)の製造販売			
(5) 資本金	15百万ドル			
(6) 設立年月日	1998年 1月 9日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社です。		
	人的関係	当社の役職員が当該会社の役員を兼務しております。		
	取引関係	当社へ原材料等を販売しております。 当社より機械を賃貸しております。 当社より銀行借入の債務保証を受けております。		
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産		114,693 千ドル 〔16,974 百万円〕	125,742 千ドル 〔18,609 百万円〕	143,039 千ドル 〔21,169 百万円〕
総資産		163,321 千ドル 〔24,171 百万円〕	173,575 千ドル 〔25,689 百万円〕	232,142 千ドル 〔34,357 百万円〕
売上収益		121,748 千ドル 〔18,018 百万円〕	136,122 千ドル 〔20,146 百万円〕	169,738 千ドル 〔25,121 百万円〕
事業利益		7,183 千ドル 〔1,063 百万円〕	12,598 千ドル 〔1,864 百万円〕	38,408 千ドル 〔5,684 百万円〕
営業利益		7,295 千ドル 〔1,079 百万円〕	12,840 千ドル 〔1,900 百万円〕	39,000 千ドル 〔5,772 百万円〕
当期利益		5,883 千ドル 〔870 百万円〕	11,049 千ドル 〔1,635 百万円〕	32,297 千ドル 〔4,779 百万円〕

- 1 上記の決算数値は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠しております。
- 2 上記の決算数値は、Ingomar社20%持分に関する持分法投資損益を含んでおります。
- 3 []内の円換算額は、1ドル148円で換算した参考値となります。

4. Ingomar社の持分取得の相手先

Ingomar社の持分取得の相手先は、生トマト等の農産物を生産・販売する米国カリフォルニア州の農家4法人となります。

(1) 名称	Silver Creek Partners, LP、Vaquero Farms, Inc.、Vaught-Bennett Holdings、J-Bar Holding Company	
(2) 所在地	米国カリフォルニア州	
(3) 代表者の役職・氏名	Silver Creek Partners, LP 及びVaquero Farms, Inc.は、Greg Pruett氏が、Vaught-Bennett Holdings及びJ-Bar Holding Companyは、John Bennett氏が代表者となります。	
(4) 事業内容	生トマト等の農産物の生産・販売	
(5) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の持分法適用関連会社であるIngomar社の出資者となります。
	人的関係	Greg Pruett氏は、当社の持分法適用関連会社であるIngomar社の代表者を兼務しております。
	取引関係	当社の持分法適用関連会社であるIngomar社に生トマトを販売しております。

5. Ingomar社の取得持分、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有持分	20%
(2) 取得持分	50%
(3) 取得価額	Ingomar社出資持分 243,341 千米ドル〔約360億円〕
(4) 異動後の所有持分	70%

〔〕内の円換算額は、1ドル148円で換算した参考値となります。

上記の他、投資関連費用（デューデリジェンス、弁護士費用等）2,000 千米ドル（概算額）を見込んでおります。持分譲渡契約により、取得価額の10%を保証金として一定期間に渡りエスクロー口座にて保管します。

6. 主な日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月26日
(2) Ingomar社持分譲渡契約締結日	同上（米国時間）
(3) KUH社のIngomar社50%持分の取得実行日	同上
(4) KUH社に対するKIUS社株式の現物出資実行日	2024年2～3月（予定）
(5) KIUS社からKUH社へのIngomar社20%持分の譲渡実行日	同上

Ingomar社の持分追加取得に関して、米国独占禁止法（ハート・スコット・ロディノ法）において問題がないことの確認は完了しております。

7. 資金調達の方法

(1) ブリッジローン

Ingomar社の出資持分50%に係る取得価額243,341千円ドルは、全額をブリッジローンとして金融機関から円貨で借り入れております（借入総額 36,046百万円）。

(2) パーマネント化

当社は、財務基盤の安定と資本効率を重視した成長を基本方針とする財務戦略の下、第3次中期経営計画期間（2022年～2025年）においては、自己資本比率50%を維持する範囲内で借入や自己株式の活用により、M&Aを含めたインオーガニック成長のための事業投資を進めております。

こうした考え方に基づき、本件のパーマネント化においては、ブリッジローンの返済原資の一部として、当社が保有する自己株式約8百万株（発行済株式総数の約9%）の一部処分を予定しております。

なお、本発行登録書に基づく具体的な資金調達の時期や規模は、ブリッジローンの借入期間である今後1年間を目途に、当社の財務状況や株価の動向も踏まえて検討の上、決定次第改めてお知らせいたします。

<訂正後>

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
22,034,813,352	19,615,000	22,015,198,352

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分による手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 払込金額の総額（発行価額の総額）、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、国内販売株式数（新規発行株式の発行数）の上限に係るものであります。海外販売株式数に係るものにつきましては、後記「第二部 参照情報 第1 参照書類 3 臨時報告書」に記載の2024年6月14日（金）付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照ください。
- 3 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 4 払込金額の総額（発行価額の総額）は、2024年6月7日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額22,015,198,352円については、海外販売の手取概算額（未定）及び一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限3,303,703,648円と合わせて、手取概算額合計上限25,318,902,000円について、2025年1月までに全額を2024年1月26日に実施したIngomar社の持分追加取得に伴う資金調達により生じたブリッジローン（返済期限：2025年1月）の返済原資の一部に充当する予定であります。

発行登録書の「第一部 証券情報 第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、978,200株を上限として、一般募集の主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は、2024年6月14日（金）付の取締役会において、S M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分（本第三者割当による自己株式の処分）を行うことを決議しております。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から2024年7月26日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、S M B C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当による自己株式の処分の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する場合、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当による自己株式の処分の割当に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社は本第三者割当による自己株式の処分に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当による自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が2024年6月25日（火）の場合、「2024年6月28日（金）から2024年7月26日（金）までの間」

発行価格等決定日が2024年6月26日（水）の場合、「2024年6月29日（土）から2024年7月26日（金）までの間」

発行価格等決定日が2024年6月27日（木）の場合、「2024年7月2日（火）から2024年7月26日（金）までの間」

発行価格等決定日が2024年6月28日（金）の場合、「2024年7月3日（水）から2024年7月26日（金）までの間」

となります。

2 第三者割当による自己株式の処分について

前記「1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のS M B C日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当による自己株式の処分について、当社が2024年6月14日（金）付の取締役会において決議した内容は、以下のとおりです。

- （1）募集株式の数は、当社普通株式978,200株とします。
- （2）払込金額は、1株につき、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」において決定される一般募集における発行価額（払込金額）と同一とします。
- （3）払込期日は、2024年7月30日（火）とします。

3 ロックアップについて

当社はS M B C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（本第三者割当による自己株式の処分並びに株式分割による新株式発行等及びストックオプションに係る新株予約権の発行を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、S M B C日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

4 自己株式の消却について

当社は2024年6月14日（金）付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2024年7月31日（水）付で当社普通株式480,000株の消却を行うことを決議いたしました。なお、消却後の当社発行済株式総数は、93,886,944株となります。

第3【その他の記載事項】

発行登録書の「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」を以下のように訂正します。

<訂正前>

該当事項はありません。

<訂正後>

本募集に関して発行登録目論見書を作成し、オーバーアロットメントによる売出しに関して株式売出目論見書を作成し、これらを合冊（以下、発行登録目論見書及び株式売出目論見書を合冊したかかる目論見書を単に「目論見書」という。）して投資家に配布します。その際には、当該目論見書に表紙を設け、「発行登録目論見書 株式売出目論見書」と記載するほか、表紙に当社のロゴマーク



を記載いたします。

特に発行登録目論見書に記載しようとする事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴマーク



を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令(以下「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書又は臨時報告書が公衆の縦覧に供された日のうち最も早い日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書又は当該臨時報告書の訂正報告書が公衆の縦覧に供された時のうち最も早い時までの間(注1))において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(注2)又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(注3)の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(注2)に係る有価証券の借入れ(注3)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

(注)1 上記有価証券届出書及び有価証券届出書の訂正届出書は、この目論見書により行う株式の募集及び売出しと同時に決議された第三者割当による自己株式の処分に関し、また上記臨時報告書及び臨時報告書の訂正報告書は、この目論見書により行う株式の募集及び売出しと同時に行われることがある海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対する販売に関し、それぞれ提出されるものです。

2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みません。

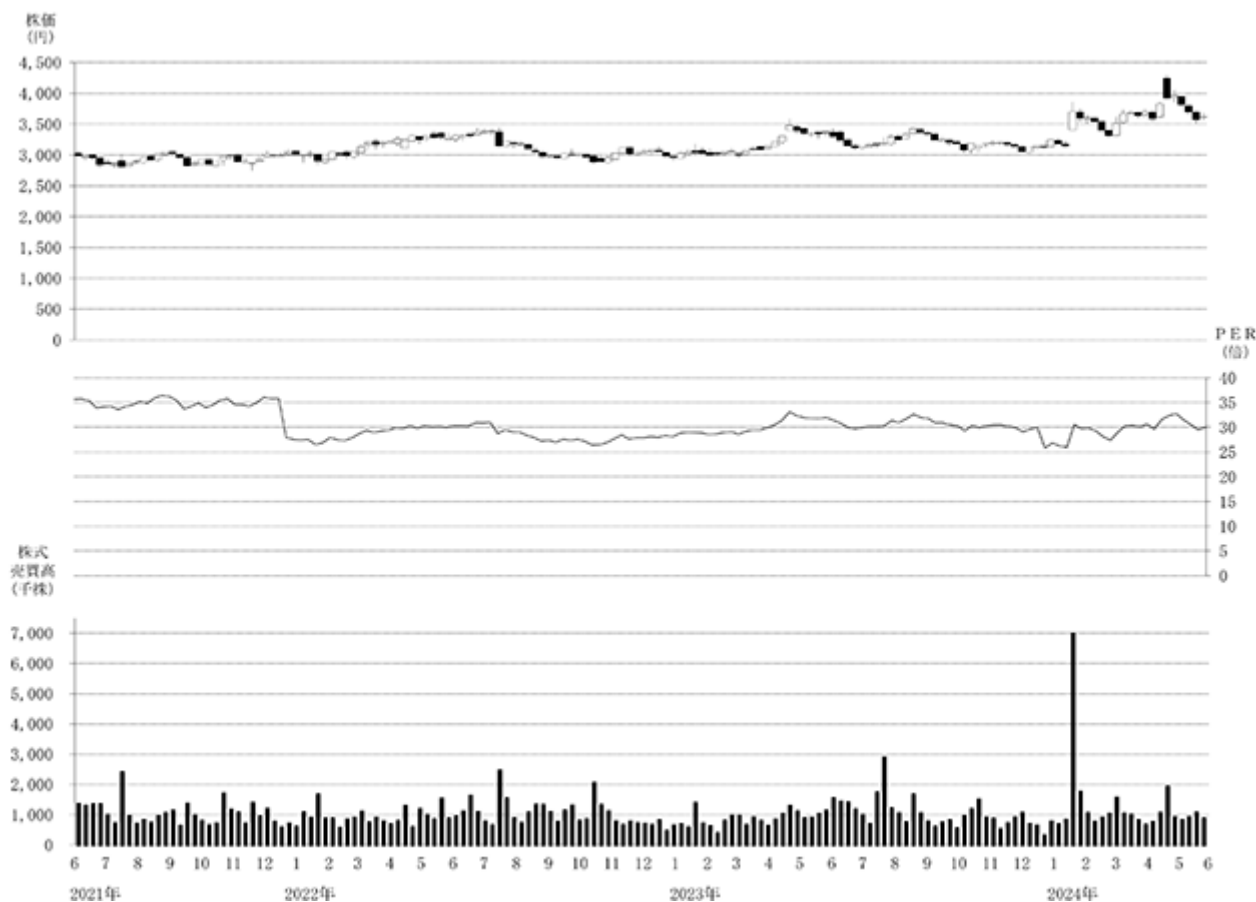
2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格、国内販売の引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（新規発行株式の発行数（国内販売株式数）、海外販売株式数、発行価額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外販売の手取概算額、本第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、発行登録追補目論見書及び株式売出目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.kagome.co.jp/company/news/>）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に発行登録書又は株式売出目論見書（株式売出目論見書の訂正事項分を含む。）の記載内容について訂正が行われる場合には、発行登録目論見書又は株式売出目論見書の訂正事項分が交付されません。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、発行登録追補目論見書及び株式売出目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

（株価情報等）

1【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2021年6月14日から2024年6月7日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E R の算出は以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{基本的1株当たり当期利益(連結)}}$$

2021年6月14日から2021年12月31日については、2020年12月期有価証券報告書の2020年12月期の連結財務諸表の基本的1株当たり当期利益を使用。

2022年1月1日から2022年12月31日については、2021年12月期有価証券報告書の2021年12月期の連結財務諸表の基本的1株当たり当期利益を使用。

2023年1月1日から2023年12月31日については、2022年12月期有価証券報告書の2022年12月期の連結財務諸表の基本的1株当たり当期利益を使用。

2024年1月1日から2024年6月7日については、2023年12月期有価証券報告書の2023年12月期の連結財務諸表の基本的1株当たり当期利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2023年12月14日から2024年6月7日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行登録書の「第二部 参照情報 第1 参照書類」を以下のように訂正します。

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

<訂正前>

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第79期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 2023年3月10日関東財務局長に提出

事業年度 第80期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 2024年4月1日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第80期第1四半期(自2023年1月1日 至2023年3月31日) 2023年5月12日関東財務局長に提出

事業年度 第80期第2四半期(自2023年4月1日 至2023年6月30日) 2023年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第80期第3四半期(自2023年7月1日 至2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出

事業年度 第81期第1四半期(自2024年1月1日 至2024年3月31日) 2024年5月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第81期期中(自2024年1月1日 至2024年6月30日) 2024年8月14日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2024年1月26日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年3月30日に関東財務局長に提出

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2024年1月26日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年1月26日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の第79期有価証券報告書の訂正報告書)を2023年3月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記1の第79期有価証券報告書の訂正報告書)を2023年5月15日に関東財務局長に提出

<訂正後>

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第80期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 2024年3月8日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第81期第1四半期(自2024年1月1日 至2024年3月31日) 2024年5月10日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月14日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年3月28日に関東財務局長に提出

1の有価証券報告書提出後、本訂正発行登録書提出日(2024年6月14日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2024年6月14日に関東財務局長に提出

(注)発行価格等決定日に臨時報告書(2024年6月14日提出)の訂正報告書が関東財務局長に提出されます。

第2【参照書類の補完情報】

発行登録書の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」を以下のように訂正します。

<訂正前>

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、有価証券報告書等）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（2024年1月26日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日（2024年1月26日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

<訂正後>

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本訂正発行登録書提出日（2024年6月14日）までの間において変更及び追加すべき事項は生じておりません。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであります。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本訂正発行登録書提出日（2024年6月14日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

(1) リスクマネジメントの基本方針

私たちは、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」として、あらゆるステークホルダーの期待にお応えできる企業になることを目指しています。そのためには、当社で働く従業員一人ひとりが法令の遵守はもちろんのこと、高い倫理観を持って社会的責任を果たすことが大切であると考えています。また、企業理念・行動規範に基づき倫理観ある行動を果たすことはもちろん、企業を取り巻く様々なリスクに対して、企業理念・行動規範に基づき適切に対応することが重要です。

具体的には、戦略リスク、社会・環境リスク、重要な業務執行におけるオペレーショナルリスクについて、経営会議や取締役会などの経営機関でこれを評価・検討します。また、その他の業務執行におけるオペレーショナルリスクについては「カゴメグループリスクマネジメント方針」に従い、各組織によって課題化しています。さらには、職務権限規程にて、全ての階層の管理職が、それぞれの所轄する業務範囲において、リスクマネジメントの実行と監督を行うことを定めています。なお、当社のリスクマネジメントにおいて、リスクとは「当社の事業に対して不利な影響を与える不確実性」と定義しています。

カゴメグループリスクマネジメント方針

私たちは「トマトの会社から、野菜の会社に」のビジョンのもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」になることで、社会的責任を果たしていきたいと考えています。そのために、常に変化する外的環境及び事業上発生しうる様々なリスクを的確に把握・評価し、適切な対応をとってまいります。

また、重大事案が発生した場合に備え、被害の拡大防止と損害・損失の極小化を可能とする体制を確立するなどリスクに対する対応力を高めてまいります。

(2) リスクマネジメント体制

当社では、3ラインモデルの考え方に基づくリスクマネジメント体制を整備しています。

リスクマネジメント統括委員会

リスクマネジメント統括委員会は社長を委員長とし、CROを委員会事務局長とするグループ全体でのリスクマネジメント活動の統括組織です。経営戦略を踏まえた統合的視点から、第1のラインと第2のラインを統括し、全社でのリスクマネジメント活動のPDCAサイクルの実現に向けて、各ラインの取り組みをモニタリングします。

第1のラインと第2のライン

第1のラインは、自らが担当する業務についてのリスクの抽出・評価を行い、その対応のためのアクションプランを作成し取り組みます。工場、支店、国内外の子会社、これら部門などで個別具体的な業務に従事する担当者一人ひとりが位置付けられます。第2のラインは、担当するリスク領域におけるリスクマネジメント活動の基本方針・手続きを定めます。また、第1のラインに対するモニタリングや助言などを通じて、第1のラインにおいてリスクマネジメント活動が適切になされていることを確認します。第2のラインは、営業推進部や生産部などの営業や生産の統括部門、財務経理部などの本社間接部門です。また、CROは、これらの第2のライン全体を統括します。

第1のラインで抽出・評価されたリスクは、第2のラインで集約及びグループ全体の経営の視点からの統合を行い、取締役会をはじめとする経営機関に報告されます。

第1のラインと第2のラインは協働して、リスクの抽出・評価を行い、全社レベルでのリスクマネジメント活動のPDCAサイクルを実現します。

第3のライン

第1のラインと第2のラインにおけるリスクマネジメント活動に対して、第3のラインを担う内部監査室は、独立した立場から、客観的な保証を提供します。内部監査室は、独立性を確保しつつも、主にリスクマネジメント統括委員会と連携し、経営戦略やこれに基づく第1のラインと第2のラインにおけるリスクマネジメント活動の基本方針などを共有することによって、実効的かつ効率的に監査を実施します。

また、内部監査室による監査指摘事項は、監査対象部署とともに、リスクマネジメント統括委員会にも共有されます。リスクマネジメント統括委員会は、共有された監査指摘事項のグループ全体のリスクマネジメント活動における課題としての位置付けを整理します。その上で、グループ全体での統合的なリスクの追加または評価の修正を行うとともに、対象部署における改善活動に対する助言提供などを行います。

詳細については、Webサイトをご覧ください。 <https://www.kagome.co.jp/company/ir/data/statutory/>

(3) リスクマネジメント活動

当社におけるリスクマネジメント活動は、リスクの顕在化の予防及び顕在化したリスクへの対応のための活動を主な内容とします。リスクの顕在化の予防と、顕在化したリスクへの対応のための取り組みいずれについても、具体的な活動は、経営計画や事業目標を踏まえたリスクマネジメント活動のPDCAサイクルに基づき実施されます。



リスクの顕在化の予防

ア. 基本枠組み

当社は、リスクの性質・内容を踏まえた適切な管理を実現するため、企業活動に関するリスクを次の3つに分類しています。

戦略リスク

中長期的な経営戦略を踏まえ、重大な影響が認められるものとして当社が指定するリスク

社会・環境リスク

社会・経済環境や自然災害などの外部要因によるリスクのうち、特に顕在化した場合には不可抗力であると一般的に認識されるもの

オペレーショナルリスク

戦略リスク、社会・環境リスクを除く全てのリスク

以上3つのリスクの分類を基礎として、リスクの企業経営への影響度に鑑み、個別に認識されたリスクを次の2つのリスクに区別します。

「会社の重点リスク課題」の対象となるリスク

戦略リスク、社会・環境リスク、オペレーショナルリスクのうち、企業経営への影響が大きいと評価されるものです。経営会議やリスクマネジメント統括委員会がリスクマネジメント活動のPDCAサイクルを管理します。さらに、取締役会へも報告がなされます。

「各組織のリスク課題」の対象となるリスク

「会社の重点リスク課題」以外のリスクです。各組織がリスクオーナーとなり、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを実施します。

		Plan: 対応/計画の決定	Do:実施	Check: 進捗・対応状況確認、評価	Action: リスク対応の是正・改善
会社の 重点リスク課題	戦略リスク	経営会議: 戦略リスクの指定、 重点リスク課題の決定	各組織: リスク対応の実施	経営会議: 各組織からの報告を確認 各組織: 経営会議で進捗を報告	経営会議: 改善事項などを各組織に 指摘 各組織: 指摘事項を受け、活動に 反映
	社会・環境 リスク	各組織: 対応/計画を決定			
	オペレーショナル リスク	経営会議: 重点リスク課題の決定 各組織: 対応/計画を決定⇒ リスクオーナーの KPI目標シートに記載	各組織: リスク対応の実施	経営会議・ リスクマネジメント 統括委員会: 各組織からの報告を確認 各組織: 課題の自己評価と 今後の予定を策定	経営会議・ リスクマネジメント 統括委員会: 改善事項などを各組織に 指摘 各組織: 指摘事項を受け、KPI目標 シートに反映
各組織の リスク課題	オペレーショナル リスク	各組織: 対応/計画を決定、 リスクオーナーの KPI目標シートに記載	各組織: リスク対応の実施	各組織: 進捗管理・評価	各組織:是正・改善

イ. 2024年度の「会社の重点リスク課題」

当社は、次のリスクを「会社の重点リスク課題」の対象となるリスクと認識し、重点的な管理活動の対象としています。リスクの性質・内容を踏まえた適切な管理を実現するため、戦略リスク、社会・環境リスク、オペレーショナルリスクの3つに分類し開示しています。

リスク分類	重点リスク課題	主管組織、報告会議体 等		
		主管組織	報告会議体（頻度）	備考（報告内容等）
戦略	経営戦略 ・ 予実乖離の発生による利益の悪化 ・ 新規事業、M&Aの失敗や遅れによる業績悪化や収益機会の喪失 ・ 保有資産の価値下落による収益性の悪化や財政状態への影響	予実：経営企画室、財務経理部 新規事業：投資委員会 保有資産：財務経理部	取締役会（毎月） 経営会議（年1回） 取締役会、経営会議（年1回、適宜）	・ 事業戦略の成長に当たった進捗管理等 ・ 投資委員会での定期的モニタリング内容等 ・ 政策保有株式の状況、減損検討対象となる固定資産の報告等
	人材戦略 ・ 成長分野、新規事業、海外事業領域拡大に対する人材不足 ・ 特定の専門領域（DX、財務経理等）の人材不足 ・ ダイバシティ&インクルージョンに関する目標未達	人材開発委員会 CHO、人事部	人材開発委員会（適宜） 経営会議（適宜）	・ 中期経営計画実現に向けて必要な人材の質（スキル）と量（人数） ・ 人材不足の業務領域を改善するための採用、育成、キャリア形成などの人事施策 ・ 人材育成とダイバシティに関するKPIについて現状と今後の課題
	適正なガバナンス体制の構築 ・ 取締役会および監査等委員会の実効性の不備 ・ 経営者による内部統制の無効化	取締役会 監査等委員会	取締役会（年1回） 監査等委員会（適宜）	・ 第三者によるアセスメント等
社会・環境	消費者・広報 ・ 不適切な広告や顧客対応の失敗による訴訟や不買運動、ブランドイメージの棄損	客相、経営企画室（広報グループ）	リスクマネジメント委員会（隔月）	・ 不満、苦情件数、ネガティブ報道のモニタリング内容等
	社会情勢・顧客ニーズ ・ 日本国内における景気の後退や需要の減少または消費者ニーズの対応の遅れによる売上の減少	マーケティング本部、営業本部	商品企画会議（適宜）	・ 競合環境や消費者動向の分析。支店別、カテゴリー別の売上動向等
	金融市場 ・ 為替変動や金利変動による資金調達コストの増加や資金繰りの悪化	財務経理部	取締役会（四半期毎）	・ リスクヘッジ取引とモニタリング内容等
	天災・不可抗力 ・ 地震等の災害、感染症や紛争等による、工場操業やその他事業の停止（BCP） ・ 異常気象による、原材料の滞り	BCP：リスクマネジメント委員会事務局 異常気象：野菜事業部、調達部	経営会議（年1回） 執行役員会（適宜）	・ BCP活動の進捗等 ・ 主要原材料のシーズン毎の調達進捗 ・ その他原材料の調達戦略課題等

リスク 分類	重点リスク課題	主管組織、報告会議体 等		
		主管組織	報告会議体（頻度）	備考（報告内容等）
オ ペ レ シ ョ ン	情報管理・サイバーセキュリティ ・サイバー攻撃等によるサーバーへの不正アクセスや、不適切な情報管理による個人情報や社外秘情報の漏洩	情報セキュリティ委員会	リスクマネジメント統括委員会（隔月）	・PCウイルス感染、IT機器紛失、外部攻撃件数のモニタリング内容等
	安全・衛生 ・職場における労働災害、長時間労働、感染症等の発生による従業員の健康被害	安全衛生委員会	リスクマネジメント統括委員会（隔月）	・労災、感染症等発生状況のモニタリング内容等
	製品・サービスの安全性 ・異物混入、表示の誤り、品質検査の不備、種子の異品種コンタミ、非食品に関する品質検査の不備等による、品質不良品の出荷や健康被害および賠償責任に係る費用の発生の可能性	品質保証部、野菜事業部（種子）	品質保証委員会、リスクマネジメント統括委員会（毎月、隔月）	・不適合/重大品質事故の発生件数、内容等
	サプライチェーン（調達、生産、運輸物流） ・突発的な需要増や、種子・原料不足等による原材料の不足 ・自動倉庫、物流システムの障害等による生産や出荷の滞り ・物流業界の労務管理の厳格化等に起因する輸送能力低下による製品供給の不安定化	野菜事業部、生産調達本部、SCM本部	執行役員会（隔月） 経営会議（隔月）	・課題進捗等 ・突発的な事象の発生について
法令・規則違反、規制 ・重大な法令、規則違反（会社法、税法、金商法、東証ルール等） ・食品安全関連規制違反、個人の不正行為や関係会社の不祥事 ・環境問題（GHGガス排出量削減、水資源問題、プラスチック問題等）への対応の遅れによる、株主や投資家からの否定的な評価 ・当社およびサプライチェーン等の取引先における人権問題（強制労働、ハラスメント等）の発生による、社会的信頼の低下	会社法、金商法等：財務経理部 食品安全法関連：品質保証部 不正行為：コンプライアンス委員会 環境：品質保証部 人権：経営企画室（サステナビリティG）、法務部	取締役会（四半期毎） 品質保証委員会、リスクマネジメント統括委員会（毎月、隔月） コンプライアンス委員会、リスクマネジメント統括委員会（隔月） 経営会議（年2回） サステナビリティ委員会（適宜） コンプライアンス委員会、リスクマネジメント統括委員会（隔月）	・法令・規則違反のモニタリング内容等 ・法改正情報、対応等 ・不正行為のモニタリング内容等 ・環境マネジメントレビュー等 ・人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの進捗等 ・ホットライン通報内容等	

顕在化したリスクへの対応

ア. 基本骨子

当社では、リスク顕在化事象に対して実効的かつ効率的に対応するため、その影響度の評価に基づきリスク顕在化事象を分類し、事業継続計画やその他のリスク顕在化に応じた対応計画の整備を進めています。

イ. 事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）

当社では、今後想定されるいくつかの個別的な緊急事態におけるシナリオを想定し、事業継続計画を作成しています。

事業継続計画は、事業を単位として作成されることが一般的です。しかし、当社においては、複数の事業間でバリューチェーンが重複または近似していることから、重要な商品及び機能を単位として事業継続計画を作成しています。

重要な商品とともにカゴメの事業継続計画において単位となっている重要な機能は、調達、サプライチェーンマネジメント（SCM: Supply Chain Management）、財務経理及び広報の4機能です。調達及びサプライチェーンマネジメントは、食品メーカーとして生産活動を行うための不可欠な機能です。また、財務経理は、自社の企業としての存続、サプライチェーンの維持、従業員の生活の確保、その他の企業における事業としての生産活動を行うための基盤となる機能です。そして、広報は、当社の企業理念の一つである「開かれた企業」に照らして重要と考えている機能です。社内外のステークホルダーに対する説明責任を果たすことは、とりわけ緊急時において強く求められるところであり、広報はそのための不可欠な機能と考えられるためです。

こうした事業継続計画により、緊急時においてもカゴメの事業活動を継続し、または停止からの速やかな復旧を行い、企業価値の保全を図ります。

ウ. その他のリスク顕在化への対応のための取り組み

現在、当社では、事業継続計画を含む個別的なリスクの顕在化への対応計画の整備を行うとともに、内閣府より公表されている「事業継続ガイドライン」に準拠しつつ、これら個別的な対応計画の体系的整理を行い、統合的な対応計画の作成に取り組んでいます。こうした取り組みに際しては、その過程においてカゴメグループ内部での関係者の主体的関与を確保するとともに、適宜、外部専門家からの支援を受けています。また、机上訓練やシミュレーション（予行演習）などを通じた対応計画の定期的な見直しを行うなどのPDCAサイクルを確立し、リスク顕在化への対応力の向上を図ります。

<事例>リスク顕在化への対応のための取り組み

当社では、万一リスク事象が顕在化した場合に備え、事業継続計画の整備を進めています。その際重要なことは、絵に描いた餅とならないよう立案した計画を効率的で実効性のあるものとする事です。そのためには、事業継続計画の整備 訓練の実施 実施結果に基づく検証 事業継続計画への反映のPDCAサイクルを確立することが大切だと考えています。この考えのもと、2023年は前年に整備した重要商品及び4機能（調達、サプライチェーンマネジメント（SCM：Supply Chain Management）、財務経理及び広報）の事業継続計画の有効性確認を目的に作成計画を用いた机上訓練を行いました。併せて、効果的な訓練のあり方についても検証しました。具体的には、発生確率が高くその影響が広範囲かつ長期にわたるとされる南海トラフ地震が発生した前提で訓練を行いました。訓練は災害発生時の初動対応のみとはせず、地震発生直後・地震発生3日後（初動対応が一定完了する時期）・地震発生7日後（社会インフラが復旧し始め、詳細な被害情報が集まり始める時期）の3局面における状況変化を想定し、各局面ごとに事業継続計画が機能するかについての検証を行いました。訓練を通して得られた結果は、今後各事業計画に反映し高度化を図るとともに今後の訓練計画自体にも活かし、リスク顕在化時の対応力向上を目指します。



東京本社の訓練の様子



小坂井工場の訓練の様子